

企業間連携の推進要因の研究

～連携から得る成果にリスクを感じる際企業は何を見ているか～

国際商経学部

○教授 こみやかずたか
小宮一高

キーワード

企業間連携、リスク、実践的正当性、倫理的正当性、認知的正当性、
評判

研究概要

近年、企業間が連携することが増えている。製品や技術の開発でそれぞれの知識や技能を持ち寄ったり、共同でマーケティングを実施したり、といった連携である。

企業間連携の初期の時点においては、連携相手とその連携内容について、一定の判断をしてから活動に踏み切る。しかし、例えば、連携したことのない企業と、ある程度の経営資源を投入し、必ずしも成果が確実とはいえない連携を始める際には、企業はどのような判断をするのだろうか。

経営学では、このような状況を正当性の概念から捉える。連携において見込まれる成果は実践的正当性 (practical legitimacy) と呼ばれ、その初期時点の評価が、連携の推進に影響を与える。例えば、2つの企業が連携から多くの成果が期待できると判断した場合、連携活動に対するお互いの実践的正当性の認識は高いと考えられ、連携はスムーズにスタートする。他方で、実践的正当性の認識が低い場合、つまり、連携を通じた成果が見通せず、活動のリスクが高い場合がある。この際、連携しない、というのは一つの判断であるが、イノベーションに関わる連携ではこのケースが多く、リスクを踏まえて連携を進めなければ成果は得られない。このため、連携活動の実践的正当性が低い場合、実践的正当性以外の別の側面を評価し、連携をスタートさせる、ということが起こりうるのである。

既存研究や私たちの研究からは、連携企業の次のような側面への評価が連携の推進に影響することが示唆されている。①評判 (reputation) : 自社以外との連携活動等の実績、②倫理的正当性 (moral legitimacy) : 企業や担当者の振る舞いや礼儀正しさ、③認知的正当性 (cognitive legitimacy) : 企業の文化的な規範や共感できる理念。つまり、企業が他社と連携する際には、企業の過去の活動実績だけでなく、日常や交渉時の振る舞い方、その理念、規範が影響を与えられられるのである。

アピールポイント

この研究はまだ進展中であり、影響要因はより多様かもしれない。しかし、企業が連携する際に影響する多様な要因を認識しておくことは、実際の企業間連携で役立つはずである。特に、企業の理念や規範は、普段から企業内で明確にし、浸透させることが必要であり、企業によっては長期的な視点で企業活動を振り返るきっかけになるだろう。